第Ⅰ部１３章
身近な関連法規
－常識としての法律知識（２）

経営情報学部「現代社会と職業」
説明用スライド
金沢学院大学
非常勤講師　樋川和伸

その他の法律･制度

- 労働者派遣法
- 不正競争防止法
- 不正アクセス禁止法
- 個人情報保護法
- 男女雇用機会均等法
- PL法　Product Liability Law
- ISO9001とISO14001
- 電気通信事業法

労働者派遣法（1）

「労働者派遣法」は略称で正式名称は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」といい、昭和61年7月に施行されました。

労働者派遣を事業として行う者、労働者派遣を受ける企業（派遣先）への適用事項が記されています。派遣先に係る事項としては、契約および契約書類に関する事項、構ずべき措置等があります。

労働者派遣法（2）

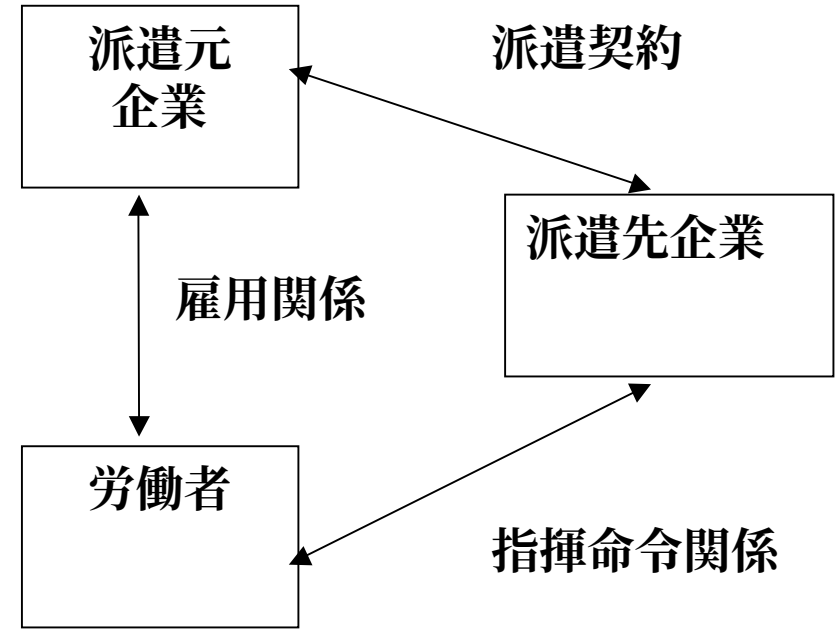
人材派遣のしくみ

（出所）「人材関連ビジネス実態調査報告書」（財）企業活力研究所

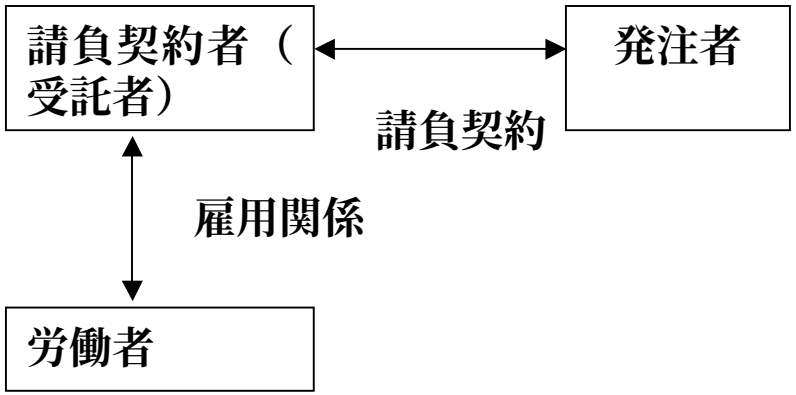
労働者派遣法（3）

派遣と請負の違い

派遣：自己の雇用する労働者を当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて当該他人のために労働に従事させること。
（労働者派遣事業法第２条）



請負：雇用関係にある労働者が請負契約を結んだユーザの指揮命令を全く受けずに労働に従事すること。



不正競争防止法

正当な営業活動の遵守により適正な競争を確保する

不正競争防止法とは何か

いかなる分野でも、競争は適正に行われなければならないのあって、不正行為による競争を許し、もしくは放置すると、市場の適正な競争原理が破壊され、市場が混乱しさらには消費者も大きな被害を受けることになるのです。

適正な商業活動も、適正な自由競争も、適正な市場が確保されてはじめて存在するものです。この様に、適正な市場の確保のため、市場を混乱させ、適正な競争を破壊するような違法行為を取り締まるのが、この「不正競争防止法」なのです。

従って、この法律は、違法行為を規制する民法の不法行為法の特別法であり、市場の適正の確保のため、市場の違法行為を的確に取り締まることができるようにするために、民法の規定を更に充実、発展させたものです。

不正アクセス禁止法（1）

不正アクセス禁止法とは、「ID・パスワードの不正な使用」や「そのほかの攻撃手法」によってアクセス権限のないコンピュータ資源へのアクセスを行うことを犯罪として定義するものである。不正アクセス禁止法の目的は以下のようになる。

「電気通信回線を通じて電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報化社会の健全な発展に寄与すること」（第1条より）

この条文は簡単にいうと、「ネットワークを利用してほかの端末に不正行為が行われることを防止したり、アクセス制御を越えて権限のないコンピュータ資源へアクセスするなどの、ハッキングに代表される行為を犯罪として定義し、罰することを規定することで秩序を守り、それがネットワーク社会の正常な発展につながる」といった具合になる。

不正アクセス禁止法(2)

不正アクセス禁止法において犯罪と定義されるのは以下のような行為である。

・他人のID・パスワードを奪取・盗用して、その者になりすましてアクセス認証を越える行為は犯罪になる

・なりすまし以外の攻撃手法を用いて、認証サーバをだまし、それに従属する目標の端末を利用可能にする行為は犯罪になる

・目標の端末を利用可能にするために、その端末の属するネットワークのゲートウェイ端末のアクセス認証をだまして、その内部ネットワークの目標を達する(目的端末を利用可能にしてしまう)ことは犯罪になる

個人情報保護法(基本法)

平成 15 年5月30日公布

平成17年施行

個人情報の保護に関する法律の概要

第1章　総則

1　目的 (1条)

高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大

→　個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護

2　定義 (2条)

「個人情報」…生存する個人に関する情報 (識別可能情報)

「個人情報データベース等」…個人情報を含む情報の集合物 (検索が可能なもの。一定のマニュアル処理情報を含む)

「個人情報取扱事業者」…個人情報データベース等を事業の用に供している者 (国、地方公共団体等のほか、取り扱う個人情報が少ない等の一定の者を除く)

「個人データ」…個人情報データベース等を構成する個人情報

「保有個人データ」…個人情報取扱事業者が開示、訂正等の権限を有する個人データ

3　基本理念 (3条)

個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであり、そ　の適正な取扱いが図られなければならない。

個人情報保護関連５法

○ **個人情報保護法（基本法）**

○ **行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）**

行政機関個人情報保護法

○ **独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）**

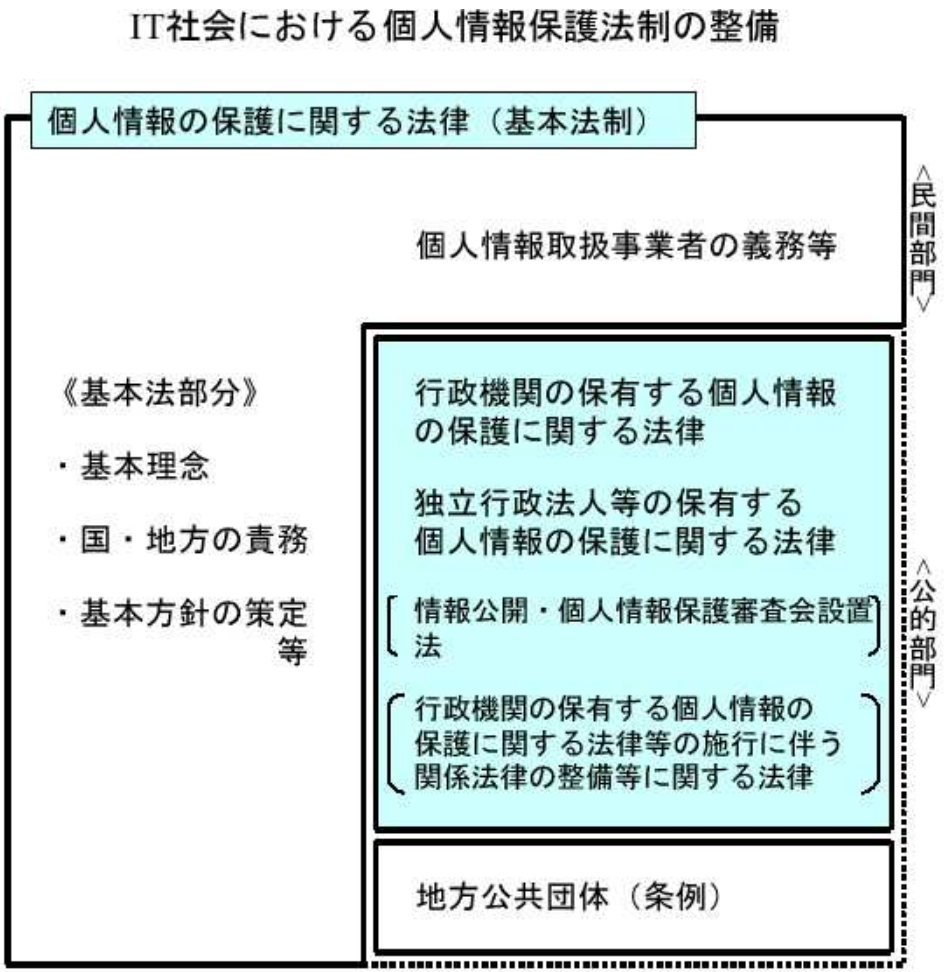
独立行政法人等個人情報保護法

○ **情報公開・個人情報保護審査会設置法（平成15年法律第60号）**

情報公開・個人情報保護審査会設置法

○ **行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成15年法律第61号）**

整備法



男女雇用機会均等法(1)

男女雇用機会均等法（均等法）は、1985年に施行され、同時に労働基準法（労基法）が改正されました。企業における雇用問題上の各局面で、男女の格差（とくに女性に対する差別）を是正するためにつくられた法律です。ここでいう各局面とは、(1)募集・採用、(2)配置・昇進、(3)教育訓練、(4)福利厚生、(5)定年・退職・解雇、などを指します。

男女雇用機会均等法（2）

主な改正点は以下のものです。

(1)　採用・募集、配置・昇進、教育訓練において、男女格差是正を努力義務から禁止事項に規制強化。

(2)　女性労働者と事業主との間の紛争の調停を、双方合意の上だけでなく、一方（つまり女性労働者）からの申請でも可能とした。

(3)労働大臣の改善勧告に従わない企業名を公表する。

(4)セクシュアル・ハラスメントへの対応やポジティブ・アクションに対する国の援助など、時代に合わせた新たな事項の追加。

PL法　Product Liability Law

PL法（Product Liabilityの略、正式には製造物責任法）は、1995年7月に施行された、欠陥製品による被害者の救済を目的とする法律です。法律自体はわずか6条、1600文字足らずの短いものです。

対象とされる製造物は「製造または加工された動産」で、不動産や役務・サービスは含まれません。

日本のPL法では、被害者は、(1)製造物に欠陥が存在していたこと、(2)損害が発生したこと、(3)損害が製造物の欠陥により生じたことの3つの事実を立証しなければなりません。企業の持っている証拠を強制的に裁判所に引き出せる「ディスカバリー」という制度を持ち、被害者の証明負担がかなり軽減されている米国の制度に比べ、一般消費者にとって利用しづらいものになっています。

PL訴訟先進国の米国に倣い、メーカー各社はPL法対策のため、警告表示の図記号や絵文字を製品や取扱説明書に表示しました。常識では考えられないような誤使用（異常な使用）によって事故が生じた場合でも対処できるよう、警告の数が多くなる傾向にあります。また、このような追加策だけでなく、検査体制を見直し、製品の品質チェックを念入りにするなど、PL法施行を契機に安全管理への取り組みが進みました。

ISO9001とISO14001（1）

ISO9001とは？

●品質保証の観点から日本では従来、ＱＣ,ＴＱＣ,ＴＱＭによる品質管理 活動が推進されてきましたが、現在の日本社会におけるグローバル化による、国際間取引拡大に伴い品質を保証するマネジメントシステムの 国際標準化が必要となり、ＩＳＯ：国際標準化機構（本部:スイスのジュネ ーブ）により１９８７年にISO9000ｓとして制定された規格であり、その内、 ISO9001は「顧客が製品（サービス）を安心して購入できるシステムを確立していると認める規格」であり、つまり顧客のための規格といえます。

ISO9001とISO14001（2）

ISO14001とは？　世界人口（６０億人）の急激な増加に伴う地球規模の環境悪化現象として 地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨被害、環境ホルモン、食糧問題等の深 刻な状況が加速されていく現在、対策として、各国による法規制対策は当然として、企業を含むすべての組織が環境問題へ自主的に取り組むための体系的方策の必要性からＢＣＳＤ(持続可能な開発のための産業人会議)の要請により、ＩＳＯ：国際標準化機構により１９９６年ISO14000sとして制定された規格であり、その内、ISO14001は組織が環境に配慮し、改善を進めていく上でのシステムを確立している企業と認める規格です。

電気通信事業法（1）

用語

·電気通信事業： 他人の需要に対して、電気通信設備を用いて通信を媒介、また、電気通信設備を通信のために提供する事業

·電気通信：有線、無線等により、テキスト、音声、映像を送る、伝える、受けること

·電気通信事業者

電気通信事業法で定められた届出を行って、営利目的で通信事業を営むことを許可された事業者

電気通信事業法（2）

電気通信事業の種類　（日本）

１．第一種電気通信事業

o電気通信回線設備を持ち、電気通信のためのサービスを提供する事業

第１種電気通信事業者の例

日本電信電話株式会社(NTT)

古くは日本で唯一の第１種電気通信事業者でした。サービス範囲やサービ ス品目は他の第１種電気通信事業者よりも充実していますが、料金は、他の第１種電気通信事業者の方が、やや安価な設定となっています。

ただし、サービス範囲が広いと言っても、専用線や OCN のサービスについては、提供地域が限られている場合もあります。

中継系 NCC

主に長距離の通信サービスを行っています。 サービス範囲は、全国に跨っていますが、主に 都市部に限られています。以下の事業者があります。

日本テレコム株式会社

第二電電株式会社

日本高速通信株式会社

電気通信事業法（3）

電気通信事業の種類　（日本）

２.特別第二種電気通信事業

電気通信設備を不特定多数の人々の通信のために提供する事業（基準以上の規模、外国との通信）

３．一般第二種電気通信事業

o特別第二種以外の事業

電気通信事業法(4)

【　目的　】第１条

　この法律は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとすることにより、電気通信事業役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする。

その他の法律に関するクイズ（1）

問1　雇用する労働者を注文主の事業所などに派遣し，そこで労働者を就労させる形態には，請負契約と人材派遣契約による形態がある。請負契約の形態に関する記述のうち，正しいものはどれか。（H10年2種春問80）

ア　当該労働者の勤務時間，出退勤時刻などの管理は，就労場所にいる注文主が行う。

イ　当該労働者は，雇用主が自らの指揮命令の下に業務に従事させる。

ウ　当該労働者は，雇用主との雇用関係とは別に，注文主の指揮命令を受けて仕事を行う。

エ　当該労働者は，就労期間中は本来の雇用主だけでなく，注文主との間にも雇用関係が生じる。

その他の法律に関するクイズ（2）

問1の正解は、イ

問2　ソフトウェア開発会社のS社に所属するP君は，派遣先であるN社でプログラムの開発を行った。労働者派遣事業法に照らし，問題のある行為はどれか。（H10年2種秋問79）

ア　N社の課長は就業中のP君に対して，直接指揮命令している。

イ　P君はN社に入社しようとしてS社に退職を申し出たが，S社では派遣先への転職を禁止していた。

ウ　P君は就業上の苦情をN社の課長に申し出た。

エ　S社とN社の間の派遣契約では，P君の派遣の期間，就業の開始終了時刻，休憩時間までも定めている。

その他の法律に関するクイズ（3）

問2の正解は、イ

問3　ソフトウェア開発の請負契約に関する記述のうち，正しいものはどれか。

（H11年2種春問80）

ア　開発作業場所は，契約で特に定めない限り受託者が決定する。

イ　開発されたソフトウェアの著作権は，契約で特に定めない限り委託者に発生する。

ウ　受託者は，開発の進捗状況などを委託者に定期的に報告する法的義務がある。

エ　ソフトウェアの引渡し後，発見された欠陥についての責任は，そのソフトウェアが 使われている限り受託者が負う。

その他の法律に関するクイズ（4）

問3の正解は、ア

問4　作業を行う先の企業と雇用契約を結ばない就業形態はどれか。（H12年2種秋問80）

ア　嘱託

イ　パートタイマ

ウ　派遣社員

エ　臨時社員

その他の法律に関するクイズ（5）

問4の正解は、ウ

問5　あるシステムの開発を次の条件で外部に発注することになった。この契約に該当するものはどれか。〔H13年2種春問79〕

〔条件〕

(1)　受注者の責任において，システムを必ず完成させる。

(2)　システム開発要員に対する指揮命令は，受注者側の管理者が行う。

(3)　受注者は下請けを使うことができる。

ア　委任　　イ　請負　　ウ　出向　　エ　派遣

その他の法律に関するクイズと提出課題

問5の正解は、イ